

## 平成30年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

1. 日 時：平成30年5月10日（木）16:30～18:00
2. 場 所：中央合同庁舎第5号館19階 環境省第2・3会議室
3. 議 題
  - (1) 開会
  - (2) 外部有識者紹介
  - (3) 平成30年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
  - (4) その他
  - (5) 閉会

### <配布資料>

- 資料1 公開プロセス外部有識者名簿
- 資料2 平成30年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト
- 資料3 平成30年度環境省行政事業レビュー公開プロセス対象事業選定シート
- 参考1 行政事業レビュー実施要領
- 参考2 行政事業レビュー公開プロセス上の留意点について

## 平成 30 年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

## 外部有識者名簿

## (環境省選定)

氏 名	現 職
いながき たかし 稲垣 隆司	岐阜薬科大学学長
おく まみ 奥 真美	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科教授
こばやし たつお 小林 辰男	公益社団法人日本経済研究センター研究本部政策研究室長
せき まさお 関 正雄	明治大学経営学部特任教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室シニアアドバイザー
にいみ いくふみ 新美 育文	明治大学法学部専任教授

## (内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

氏 名	現 職
うえむら としゆき 上村 敏之	関西学院大学経済学部教授
おおた やすひろ 太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
のぐち はるこ 野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授

※50 音順、敬称略

## 平成30年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	環境省	外部有識者会合開催日			平成30年5月10日	公開プロセス開催日	平成30年6月28日
事業番号	事業名	平成29年度 補正後予算額	平成30年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点
15	環境金融の拡大に向けた 利子補給事業	2,070	1,573	ア	コーポレートベース、プロジェクトベースでの環境配慮の取組を組み込んだ融資を利子補給により推進し、環境金融の質の向上・裾野の拡大と地球温暖化対策の促進を図る。	事業の規模が大きく、また、パリ協定等を踏まえた温室効果ガスの排出削減目標に向けて必要があり、政策優先度が高いため。	○環境リスク調査融資促進利子補給事業:事業開始から数年経過し、事業目的の達成に向けて効果的に事業が実施されているのか。  なお、金融を通じて経済活動を環境配慮型へ導びく環境配慮型融資促進利子補給事業については、平成29年度に環境のみならず金融市場に知見のある有識者より、環境格付融資の量の拡大と質の向上の観点から、本事業の改善に向け、地域金融機関への知見の共有・蓄積の促進や相対融資枠の創設等について提言をいただいたところであり、これを踏まえ、平成30年度からの事業改善を措置済み。
265	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	706	713	イ	石綿による健康被害の救済に関する法律(以下「石綿救済法」という。)に基づく患者の認定及び救済給付の実施のための人件費・事務費等。 石綿健康被害救済制度(以下「石綿救済制度」という。)に関する海外動向調査、健康管理に係る調査、被認定患者に関する医学的所見等の解析調査等を実施することにより、石綿による健康被害に関する知見を収集するもの。	継続的に実施している事業であり、その事業効果等を検証する必要があるため。	○石綿救済法に基づき、(独)環境再生保全機構が実施している認定者への救済給付に係る人件費・事務費が適切に執行されているか。 ○石綿関連疾患の医学的所見に係る解析調査等により判定基準の見直しや検査方法の検討、また病理医等への定期的な講習や症例の共有等により診断技術の均てん化が図られるなど、石綿救済制度に係る申請・認定の円滑な実施につながっているか。 ○石綿救済法附帯決議に基づく健康管理対策の検討に関し、参加自治体の状況に応じて適切にモデル事業が実施されているか。
97	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金等	168	177	ア	■排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 ・IPCC第14回総会(平成11年)でのイベントリタスクフォース(TFI、国別の温室効果ガス排出・吸収量の算出方法の検討・改訂を行う組織)設立以来、我が国は、先進国側共同議長を輩出し、その責務として、技術支援ユニット(TSU)の運営を引き受けている。これらTFI/TSUの活動を拠出金により支援するもの。 ■気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 ・IPCCの科学的知見が気候変動対策の国際的枠組みの構築の基盤となっていることを踏まえ、IPCCの活動や各種報告書作成に貢献するべく、IPCCに対し拠出金により支援するもの。	パリ協定の下、各国は、削減目標を作成・提出・維持することとなり、その達成状況を把握するため、国別の温室効果ガス排出量を正確に推計することが益々重要な課題となっている。その活動に対して支援を行う本事業は政策的優先度が高く、また長期的に取り組んでいる事業であることから選定した。	○長期間支援が行われているが、事業目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。
138	国際的水環境改善活動推 進等経費	132	102	ア	アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる13ヶ国の行政関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。中国においては水質汚染対策協力推進として、中国政府が実施する畜産排水対策の支援を実施する。	急速な経済発展等によるアジア地域の著しい水質汚濁の対策が急務となっている。水環境改善に関するアジア各国の取組や我が国の技術を共有する本事業は、アジア地域の水環境改善と我が国の水処理技術の海外展開に貢献する重要なものであり、更にはSDGsに掲げられる2030年までの世界的な目標達成にも資することから、政策優先度が高いため。	○本事業の内容はアジア地域の水環境改善の推進に有効か。また、我が国の水処理技術の海外展開に繋がるのか。 ○本事業の成果をSDGsの目標の一つである水質改善にどのように結びつけていくのか。
194	地球規模生物多様性モニ タリング推進事業	301	309	イ	①我が国の代表的な生態系の状態を長期的かつ定量的にモニタリングすることにより、外来種や地球温暖化等による生物多様性への影響やその可能性を早期に把握し、適切な自然環境保全施策等に結び付けていく。 ②主に東・東南アジア地域を対象として、地球観測に関する政府間会合(GEO)と連携した生物多様性観測ネットワークによる生物多様性情報の収集・整備を進め、IPBES等による生物多様性保全に向けた政策決定に貢献していくとともに、生物多様性保全に携わる人材育成を支援する。	継続的に実施している事業であり、また、平成29年度の行政事業レビュー推進チーム所見において「これまで収集されたデータについて有効に活用されているかを引き続き検証し、必要に応じ内容の見直しを行うこと」とされていることから、その事業効果等を検証する必要があるため。	○事業の有効性(モニタリングのニーズに十分応えられているか、収集されたデータは十分活用されているか)
151	循環型社会形成推進等経 費	105	101	ア	循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会白書の作成や循環基本基本計画に規定された物質フロー、指標及び取組指標の進捗把握・評価、国を含む各主体の取組状況の把握・評価及び課題検討等を実施。 また、循環型社会の形成を推進するため、同基本計画に係る施策である3R推進全国大会等を実施。	「第4次循環型社会形成推進基本計画」が平成30年6月頃に策定予定であり、各施策の加速化や着実な実施等がさらに求められる見込みであることから政策優先度が高いため。	○循環社会形成推進基本計画に定められた循環利用率や最終処分量について、目標の達成に向けて、着実に推移しているのか。 ○3R推進全国大会等については長期間実施しているが、成果実績は着実に上がっているのか。また、目標達成に向けた適切な見直し・改善が図られているか。



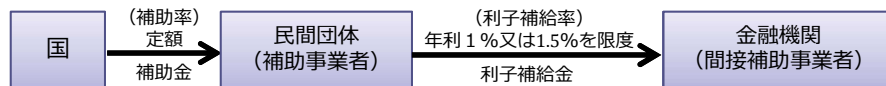
# 環境金融の拡大に向けた利子補給事業

平成30年度予算額  
1,573百万円 (2,070百万円)

## 背景・目的

- 「金融」は、経済活動の血流であり、経済全体に大きな影響力を有する。環境金融を拡大し、その影響力を通じて、様々な経済活動を環境配慮型に誘導・促進することができる。
- コーポレートベース、プロジェクトベースでの環境配慮の取組を組み込んだ環境金融を推進するとともに、地球温暖化対策のための投資における資金調達を利子補給により円滑化することによって、環境金融の質・裾野の拡大と地球温暖化対策の促進を図る。

## 事業スキーム



## 事業概要

※本事業は平成19年度より実施。

- 環境配慮型融資促進利子補給事業 (601百万円)  
金融機関が行う環境配慮型融資のうち、地球温暖化対策のための設備投資への融資について、融資を受けた年から3力年以内にCO2排出量を3% (又は5力年以内に5%) 以上削減することを条件として、年利1%を限度として利子補給を行う。
- 環境リスク調査融資促進利子補給事業 (972百万円)  
金融機関が行う環境リスク調査融資のうち、低炭素化プロジェクトへの融資について、CO2排出量の削減・抑制状況を金融機関がモニタリングすることを条件として、年利1.5%を限度として利子補給を行う。

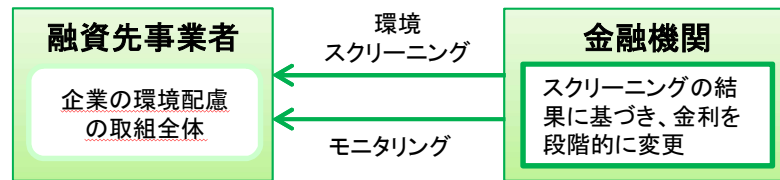
## 期待される効果

環境金融の拡大と地球温暖化対策の促進

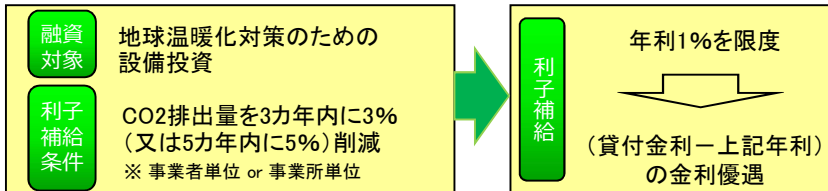
### コーポレートベース

#### 環境配慮型融資の概要

金融機関が企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング手法等により評価し、その評価結果に応じて、低利融資を行う融資



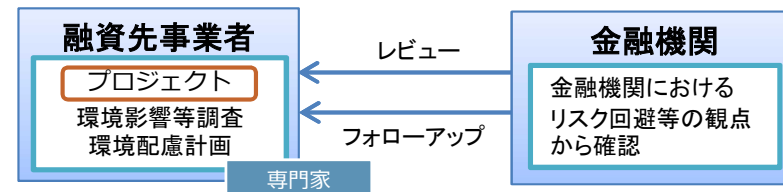
地域金融機関における環境配慮型融資の裾野拡大のため、環境配慮型融資の一定の実績を有する金融機関と地域金融機関との連携によるシンジケート・ローン等を対象とする。



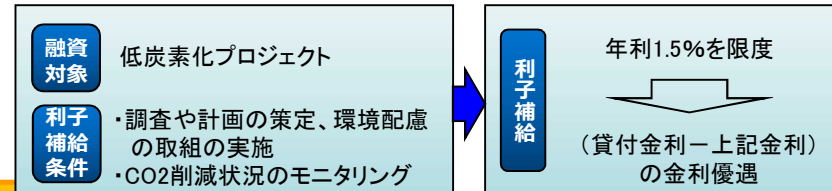
### プロジェクトベース

#### 環境リスク調査融資の概要

金融機関が事業に伴う環境影響の調査等を事業者に求め、その内容をレビューするとともに、環境配慮の取組状況をフォローアップする融資



地域金融機関における環境リスク調査融資の取組向上のため、その基本的枠組みや手続き等を示した指針に基づいて行われる環境リスク調査融資を対象とする。



イメージ

環境金融の拡大と地球温暖化対策の促進

平成29年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	環境金融の拡大に向けた利子補給事業			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境経済課	<b>環境経済課長</b>	奥山 祐矢
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)、特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第10号)			<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融機関の融資判断にコーポレートベース、プロジェクトベースでの環境配慮の取組を組み込む環境金融を推進するとともに、地球温暖化対策のための設備投資における資金調達を利子補給によってより円滑化することによって、環境金融の拡大と地球温暖化対策の推進を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1) 環境配慮型融資促進利子補給事業 金融機関が行う環境配慮型融資(※)のうち、地球温暖化対策のための設備投資への融資について、利子補給を行うもの。 ※金融機関が企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング手法等により評価し、その評価結果に応じて、低利融資を行う融資制度。 (補助率) 国から補助事業者への補助:定額 補助事業者から金融機関:1%を上限</p> <p>(2) 環境リスク調査融資促進利子補給事業 金融機関が行う環境リスク調査融資(※)のうち、地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資について、利子補給を行うもの。 ※金融機関が、融資先の事業に伴う環境影響等の調査結果及び環境配慮の取組計画の提出を求め、その内容及び実施の確認を行う融資制度。 (補助率) 国から補助事業者への補助:定額 補助事業者から金融機関:1.5%を上限</p>						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,200	2,224	2,070	2,070	1,573
	執行額	1,200	1,382	1,422			
	執行率(%)	100%	62%	69%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	62%	69%				
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>		
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		2,070	1,573	実績を踏まえた適正化		
	計		2,070	1,573			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	32	年度	
環境配慮型融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする。	割合＝本事業を利用した地域金融機関数÷105(地方銀行数)×100	成果実績	%	5	11	12	-	-	-	-	
		目標値	%	30	30	30	-	-	30	-	
		達成度	%	16	36	40	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境金融拡大利子補給事業費補助金(環境配慮型融資促進利子補給事業)完了実績報告書(補助事業者より提出)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	32	年度	
環境リスク調査融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする。	割合＝本事業を利用した地域金融機関数÷105(地方銀行数)×100	成果実績	%	1	1	1	-	-	-	-	
		目標値	%	30	30	30	-	-	30	-	
		達成度	%	3.3	3.3	3.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境金融拡大利子補給事業費補助金(環境リスク調査融資促進利子補給事業)完了実績報告書(補助事業者より提出)										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
1t-CO2当たりの削減コストを平成32年度までに平成27年度比で10%削減する。	1t-CO2当たりの削減コスト	削減効果	削減効果	成果実績	円/t-CO2	8,776	2,388	2,711	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	2,100	2,100	2,100	-	-	2,100
				達成度	%	23.9	87.9	77.5	-	-	-
本補助金によって環境金融の拡大を図ることで、200,000t-CO2程度の波及効果を想定。	予算額/削減効果	削減効果	削減効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
環境配慮型融資に係る交付決定件数	活動実績	件	51	147	153	-	-				
		当初見込み	件	30	50	154	160	84			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
環境リスク調査融資に係る交付決定件数	活動実績	件	31	45	55	-	-				
		当初見込み	件	20	35	60	70	92			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
＜環境配慮型融資＞ 利子補給金額 / CO2削減量	計算式	単位当たりコスト	円/tCO2	8,776	2,388	2,711	3,950				
		(利子補給額)/(CO2削減量)		94,931,565/10,817	689,612,629/288,786	647,588,217/238,887	806,000,000/204,035				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
＜環境リスク調査融資＞ 利子補給金額 / CO2削減量	計算式	単位当たりコスト	円/tCO2	24,059	8,051	5,295	5,316				
		(利子補給額)/(CO2削減量)		246,267,282/10,236	438,982,770/54,527	743,833,195/140,467	1,210,000,000/227,628				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価											
	政策	-										
	施策	1.地球温暖化対策の推進										
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 42 年度
		エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)	実績値	万トン	118,900	114,900	-	-	-	-	-	
			目標値	万トン	-	-	-	-	-	92,700	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	環境配慮型融資及び環境リスク調査融資を促進することにより、温暖化対策に資する設備投資を加速させ、二酸化炭素排出量を削減する。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関は増加しているものの、取組が定着・自走するまでには一定の期間が必要であり、これを利子補給事業により支援することは、ニーズを的確に反映している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	環境配慮型融資や環境リスク調査融資の裾野拡大に向け、これに取り組む金融機関の集団を一定規模にするためには、国が全国的な取組状況を把握し必要な事業改善を図ることが効率的・効果的であるため。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策のための設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約となった契約については、業務委託先の選定基準である、環境影響リスク評価に関する専門的な知見を有する各分野の環境アセスメント士が所属していること、交付対象融資先事業者の現地確認等が出来るよう全国規模の組織であること等の条件をすべて満たす組織が、一般社団法人日本環境アセスメント協会しかないため妥当である。															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	有													
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利子補給率は、①環境配慮型融資において(借入金利×2/3)%(1%を上限)、②環境リスク調査融資において年利1.5%を上度としており、適切な負担率と考える。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	利子補給事業期間における単位コストは高いが、利子補給による支援終了後も、耐用年数分(太陽光発電システムは17年間)はCO2削減効果が得られることにより、その分単位コストは下がるため、他の事業と比較しても概ね妥当な水準を保っている。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	執行団体における事務費は予算額の1.5%程度となっており、合理的である。															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付する利子補給金は、地球温暖化対策のための設備投資への融資に係る利息に限定して充当されている。															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定数は概ね見込み通りであるが、平成28年度採択案件の利子補給金額が見込みより少なかったためである。															
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務費の上限を設定し、その範囲内で効率的に執行できるように補助事業者に指導している。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は成果目標に照らし、十分ではないが、本事業や指針の周知等することで、普及促進を図っている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	1~1.5%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付決定数は概ね見込み通りである。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された設備等については、CO2削減に向けて稼働している。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		<p>○環境配慮型融資促進利子補給事業 個別案件の申請・採択実績は平成27年度より増加し153件となったが、本事業の利用が一部の金融機関に留まっている。</p> <p>○環境リスク調査融資促進利子補給事業 個別案件の申請・採択実績は平成27年度より増加し55件となったが、本事業の利用が一部の金融機関に留まっている。</p>															
	改善の方向性		<p>○環境配慮型融資促進利子補給事業 平成26年度に外部有識者等からなる「環境格付融資に関する課題等検討会」を開催し、「環境格付融資の課題に対する提言(最終報告)」を公表した。本提言を受けて、地域金融機関における環境配慮型融資(環境格付融資)の裾野拡大のため、環境配慮型融資の一定の実績を有する金融機関と地域金融機関との連携によるシンジケートローンを利子補給の対象とし、知見の提供等を促進する等の改善を平成27年度に図ったところ。また、金融機関における取組の一助となるよう、「環境格付融資に取り組むためのナレッジ集」を作成・公表した。今後、本事業やナレッジ集の周知等により、本事業を利用する金融機関の拡大や本事業外での環境配慮型融資の取組促進に努め、環境配慮型融資の定着化を図っていく。</p> <p>○環境リスク調査融資促進利子補給事業 平成26年度に外部有識者等からの意見を踏まえ、「環境リスク調査融資に関する指針」を作成・公表し、環境リスク調査融資の基本的な枠組みや手続き等を明確化するとともに、当該指針に基づいて行われる融資を利子補給の対象とする等の改善を平成27年度に図ったところ。今後、本事業や指針の周知等により、本事業を利用する金融機関の拡大や本事業外での環境リスク調査融資の取組促進に努め、環境リスク調査融資の定着化を図っていく。</p>															



**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

環境配慮型融資及び環境リスク調査融資を促進するため、事業の効率性を検討した上で事業を実施すること。また、定期的に補助金交付状況、事業費等の報告内容を確認し、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

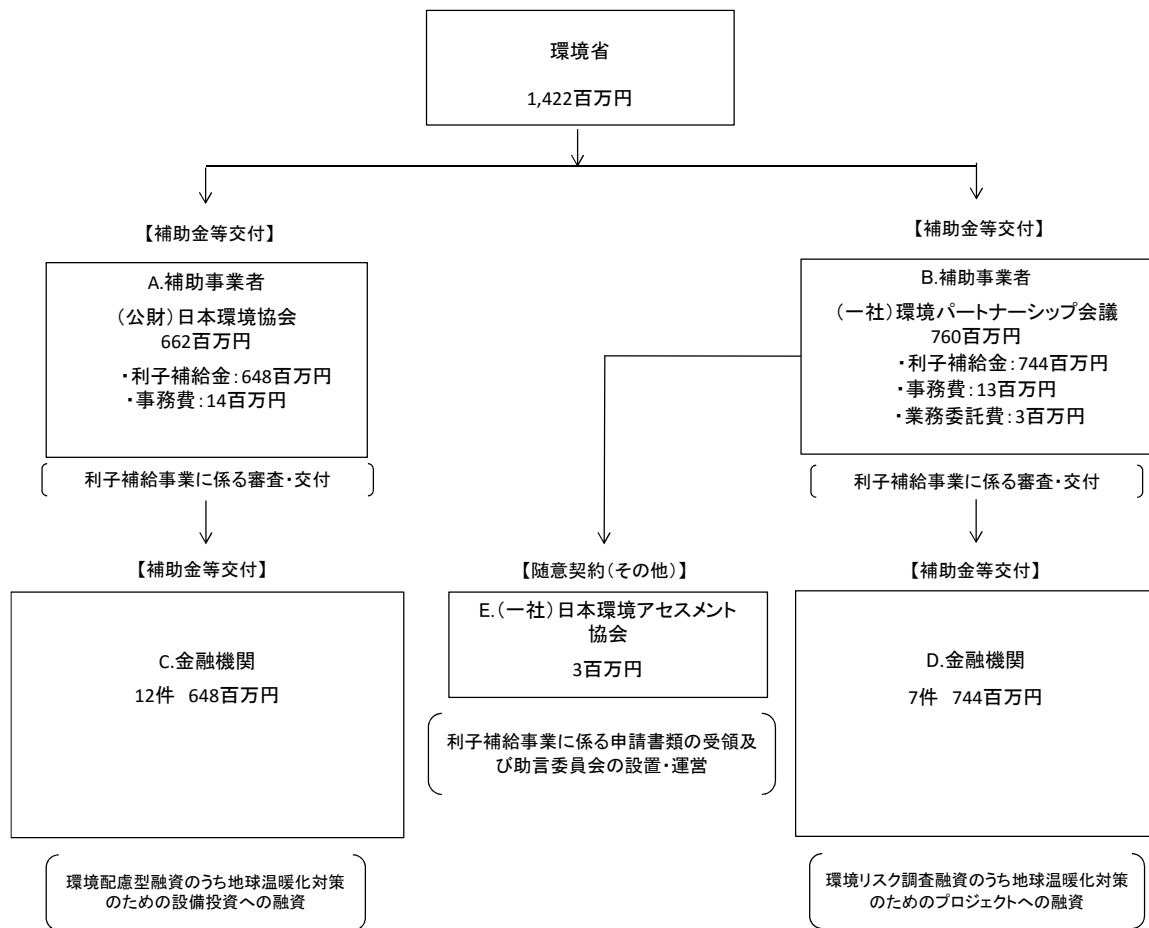
引き続き、定期的に補助金交付状況、事業費等の報告内容を確認し、適正な予算執行に努める。  
なお、環境配慮型融資促進利子補給事業については、取組の自律化に向けた検討を実施。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25追加-015		
平成25年度	新25-006	平成26年度	15	平成27年度	0019		
平成28年度	0015						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が支  
 出されている者  
 について記載する。  
 費目と使途の双方  
 で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(公財)日本環境協会			B.(一社)環境パートナーシップ会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利子補給金	648	補助金	利子補給金	744
補助金	事務費	14	補助金	事務費	13
			補助金	業務委託費	3
計		662	計		760
C.(株)三菱東京UFJ銀行			D.(株)三菱東京UFJ銀行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利子補給金	361	補助金	利子補給金	490
計		361	計		490
E.(一社)日本環境アセスメント協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	業務原価	2			
補助金	一般管理費等	1			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本環境協会	5010005013660	利子補給事業に係る審査・交付	662	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)環境パートナーシップ会議	7011005002230	環境リスク調査融資利子補給事業に係る申請書類の受領及び助言委員会の設置・運営	760	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱東京UFJ銀行	5010001008846	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	361	補助金等交付	-	-	
2	(株)三井住友銀行	5010001008813	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	152	補助金等交付	-	-	
3	(株)日本政策投資銀行	2010001120389	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	61	補助金等交付	-	-	
4	(株)みずほ銀行	6010001008845	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	22	補助金等交付	-	-	
5	(株)静岡銀行	5080001002669	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	12	補助金等交付	-	-	
6	(株)八十二銀行	3100001002833	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	10	補助金等交付	-	-	
7	(株)北陸銀行	1230001002946	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	8	補助金等交付	-	-	
8	桑名信用金庫	9190005007666	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	6	補助金等交付	-	-	
9	(株)滋賀銀行	6160001000993	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	5	補助金等交付	-	-	
10	(株)佐賀銀行	9300001000183	環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	3	補助金等交付	-	-	

D

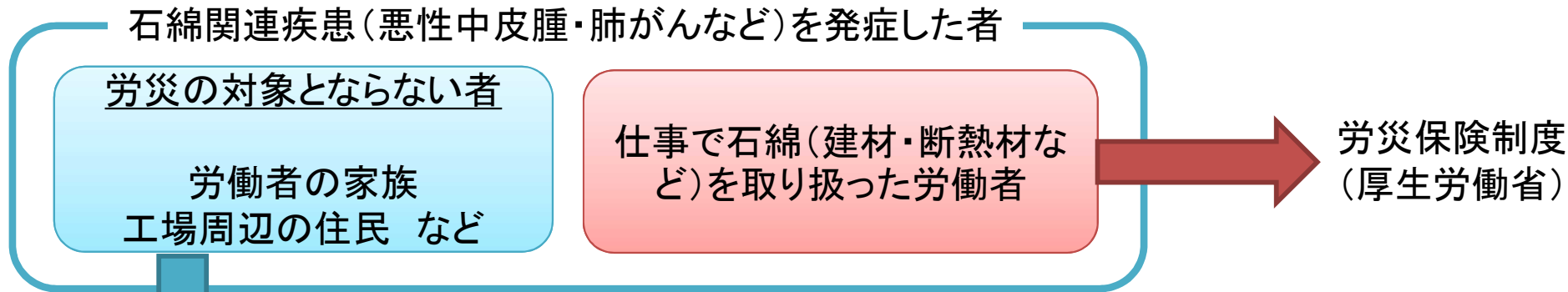
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱東京UFJ銀行	5010001008846	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	490	補助金等交付	-	--	
2	(株)三井住友銀行	5010001008813	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	153	補助金等交付	-	--	
3	(株)みずほ銀行	6010001008845	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	57	補助金等交付	-	--	
4	(株)三井住友信託銀行	2010001146005	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	15	補助金等交付	-	--	
5	(株)栃木銀行	5060001000014	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	11	補助金等交付	-	--	
6	(株)日本政策投資銀行	2010001120389	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	11	補助金等交付	-	--	
7	(株)りそな銀行	6120001076393	環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資	3	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本環境アセスメント協会	2010005018753	環境リスク調査融資利子補給事業に係る申請書類の受領及び助言委員会の設置・運営	3	随意契約 (その他)	-	--	

# 石綿問題への緊急対応に必要な経費

平成30年度予算額  
713百万円(706百万円)



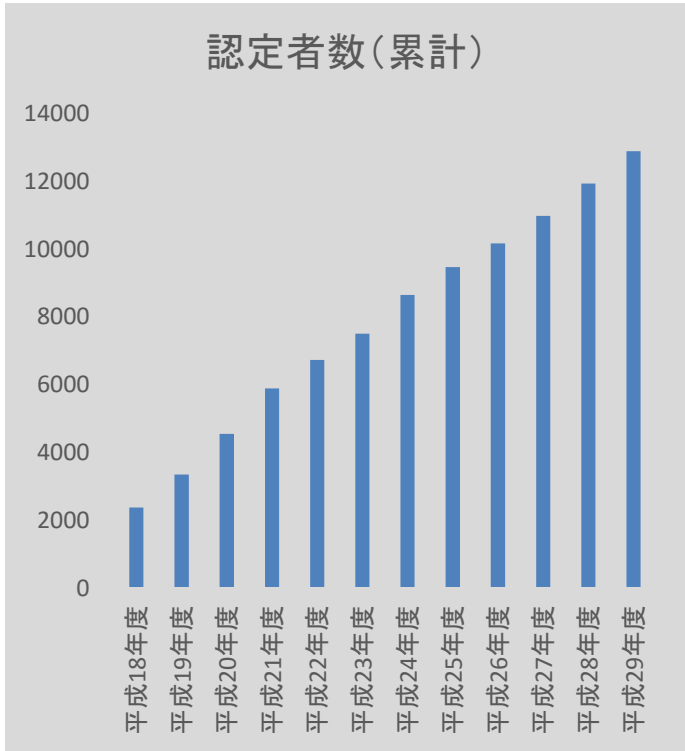
石綿による健康被害の救済に関する法律(石綿救済法)に基づく救済制度(環境省)



～適切かつ効率的な医学的判定のために実施～

**解析調査  
(医学的知見の収集)**  
判定基準の見直し、判定のための検査方法(FISH法など)の検討 等

**診断支援  
(診断技術の均てん化)**  
病理医等を対象とした講習会の開催 等



※石綿救済法附帯決議に基づき、石綿健康被害医療手帳の対象とならない家族や周辺住民等に対する健康管理等のあり方について、自治体の協力を得ながらモデル事業を実施

平成29年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	石綿問題への緊急対応に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	環境保健部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	石綿健康被害対策室	室長 岩崎 容子	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律第32条・第80条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(平成18年1月、衆議院環境委員会)</li> <li>・石綿による健康被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成18年2月、参議院環境委員会)</li> <li>・(二次答申)石綿健康被害救済制度の在り方について(平成23年6月、中央環境審議会)</li> <li>・石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について(平成28年12月、中央環境審議会石綿健康被害救済小委員会)</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿健康被害救済事業を実施するために必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度等に関する各種調査を実施することにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号。以下「石綿救済法」という。)に基づき、患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構への必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向調査、健康管理に係る調査、被認定患者に関する医学的所見等の解析調査等を実施することにより、石綿による健康被害に関する知見を収集するもの。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、交付						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	695	700	696	706	713
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		695	700	696	706	713
	執行額		665	603	589		
執行率(%)		96%	86%	85%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	86%	85%			
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	石綿健康被害救済事業交付金		411	399	「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」の調査地域数を増やしたことに伴う増。		
	環境保全調査等地方公共団体委託費		180	210			
	環境保全調査費		102	91			
	諸謝金		8	7			
	職員旅費		3	3			
	その他		2	3			
計		706	713				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	患者数が減少に転じると予想される平成40年度まで、申請から、認定・不認定決定までの平均処理日数を120日以内とする。	石綿救済法に基づく認定業務の進捗状況(療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数)(※成果実績が目標値を超過する場合は、100%とする。)		日	116	106	98	-	-	
		日	120	120	120	120	-			
		%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	石綿健康被害救済制度運用に係る統計資料(出典:独立行政法人環境再生保全機構)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	石綿ばく露の健康管理に係る試行調査受診者数			人	-	1,928	1,936	-	-	
			当初見込み	人	-	3,933	3,950	4,000	4,300	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額/石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査受診者数			円	-	42,799	44,568	45,071		
			計算式	千円/人	-	82,517/1,928人	86,284/1,936	180,285/4,000		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	-								
	施策	7. 環境保健対策の推進								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 40年度	目標年度 -年度
		石綿救済法に基づく認定業務の進捗状況(療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数)			日	116	106	98	-	-
				目標値	日	120	120	120	120	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の進捗	健康管理の事業化を見据えた実務的な課題の抽出及び対応方策等に関する調査・検討を行う。	平成31年度	健康管理の事業化を見据えた実務的な課題の抽出及び対応方策等に関する調査・検討						
				施策の進捗状況(実績)						
				7府県における、1,936人に対して、保健指導や胸部CT検査等を行い、実務的な課題の抽出を行った。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
今後、療養者数が増加若しくは現水準で推移することが予想される中、療養者からの申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数の目標を120日(石綿健康被害救済制度発足時は173日)とするため、石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査等必要な調査業務を実施し、迅速な救済を図る。また、国会の附帯決議において、健康管理対策を図るよう努めることとされているため、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査を通じて、石綿ばく露者に対する健康管理を効果的・効率的に実施するための対策等について調査・検討を行う。										
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、石綿救済法に基づき迅速な救済を図ることを目的としており、ニーズを的確に反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	石綿救済法に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構への必要な交付金を交付するとともに、知見の収集等を実施するものであり、国が法令上、実施することとされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	石綿救済法及び附帯決議に基づき、迅速な救済を図るため、医学的知見の収集、海外動向調査、健康管理事業等を実施。その実施に当たっては、専門家の意見を踏まえ行っている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式を含む。)を原則とし、事業の性質上競争を許さない場合のみ随意契約とした。これらのうち、1者応札であった案件については、次の入札案件において、公告期間の延長等を実施する。また、競争性のない随意契約については、石綿救済制度の認定者個人の情報を有していないと行えない業務や、地方公共団体で実施している業務であり、競争入札になじまないものである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となつたものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査については、専門家の意見を踏まえた調査計画書を基に実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託業務実施要領等により合理的な支出となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付金については、(独)環境再生保全機構事業計画に基づき事業目的に沿った支出を行っており、委託・請負事業についても仕様書・委託業務実施要領に即し必要なものに限定し支出している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中央環境審議会石綿健康被害判定小委員会で使用する資料について、ペーパレス化を試行的に実施。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、迅速な救済を図る必要があるため、申請から認定・不認定決定までの平均処理日数を目標としており、成果目標に見合うものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価入札を行うことにより、より効率かつ効果的に事業を実施しているほか、地方公共団体への委託を実施することにより、低コストで効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	参加者については、参加自治体と調整の上決定しているが、参加者が見込みより少なかった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	石綿による健康被害の迅速な救済を図るための調査等を行っており、石綿救済法の施行状況の検討や医学的判定基準の見直し等、成果物を十分に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	石綿救済法に基づき患者の認定及び救済給付を実施するために必要な事務費を(独)環境再生保全機構に交付しているところであり、その事務については適切に実施されている。また、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査については、平成27年度に引き続き効果的・効率的に健康管理を実施するための対応方策等について調査・検討を行った。さらに、医学的判定の対象となった中皮腫等の症例等について、その画像所見等の医学的情報を収集・整理した上で解析し、調査結果を医療機関等に反映するほか、中皮腫については病理的所見等の情報について整理・集計を行った上で、環境省HPIにて公表を行うなど、石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、適切に事業を執行した。その他、平成28年度には、石綿健康被害救済法の改正法が施行後5年を迎えることを踏まえ、「石綿健康被害救済小委員会」において改正法の附則に基づき制度の施行状況等について評価・検討を行い、報告書が取りまとめられた。			
	改善の方向性	石綿救済法に基づき、患者の認定及び救済給付については、引き続き(独)環境再生保全機構において着実に実施する。石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査については、引き続き効果的・効率的に健康管理を実施するための対応方策等について調査・検討を行う。その他、昨年取りまとめられた報告書の方向性に沿って、現行制度の安定的かつ着実な運営を行いつつ、必要な調査・措置を適切に実施し、石綿による健康被害者の迅速な救済を行う。			

**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

石綿救済法に基づく患者の認定及び救済給付等を着実に実施するとともに、補助金交付状況等を把握し、効果的・効率的な予算執行に努めること。また、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善（一者応札の抑制の取組等）を図ること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

石綿救済法に基づく患者の認定及び救済給付等について、引き続き（独）環境再生保全機構において着実に実施するとともに、補助金交付状況等を把握し、効果的・効率的な予算執行に努めていく。また、公告期間の延長など入札日程の見直し等の対応により、一者応札を抑制するための取組に努める。

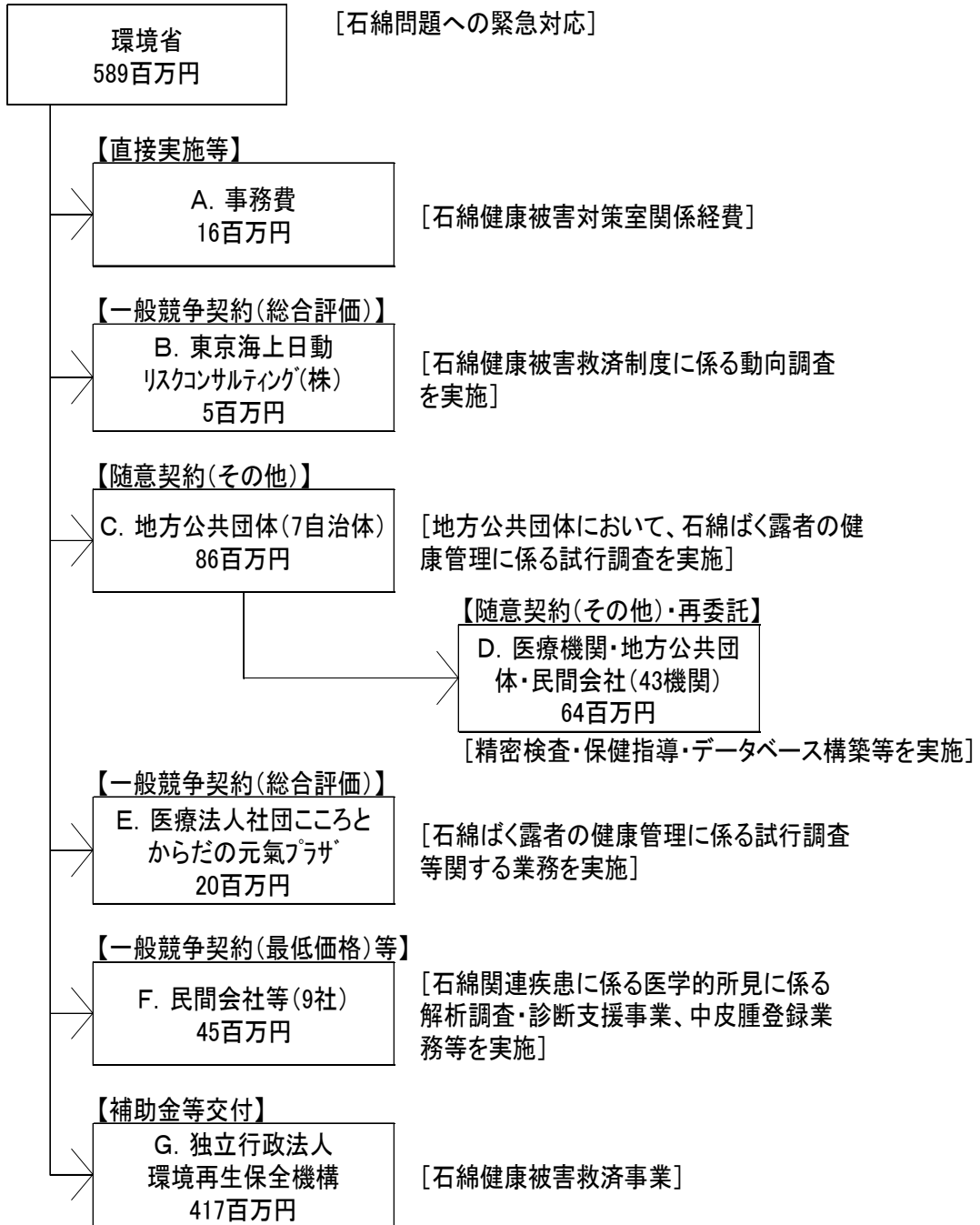
**備考**

—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	223	平成23年度	223	平成24年度	232		
平成25年度	278	平成26年度	276	平成27年度	266		
平成28年度	250						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.事務費			B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	検討会出席謝金等	6	人件費	調査・検討等	3
人件費	派遣業務	6	その他	諸謝金、旅費、印刷製本費等	2
備品購入費	パソコン等	2			
旅費	検討会出席・職員旅費	1			
その他	封筒、通信運搬費等	1			
計		16	計		5
C.兵庫県			D.尼崎市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	委託費(尼崎市、西宮市、芦屋市、加古川市)	34	委託費	検査料(兵庫県立尼崎総合医療センター、関西労災病院、兵庫医科大学病院)	9
			報償費	嘱託員人件費	8
			需用費	消耗品費、印刷費等	2
			報償費	委員会出席謝金	2
			共済費	共済費	2
			賃金	臨時職員人件費	2
			その他	システム機器リース料、旅費等	2
計		34	計		27
E.医療法人社団こころとからだの元気プラザ			F.独立行政法人労働者健康安全機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査・検討等	11	その他	消耗品等	5
業務費	検査料、諸謝金、旅費等	6	人件費	調査・検討等	4
その他	一般管理費等	3	諸謝金	検討会出席謝金等	1
			旅費	検討会出席旅費等	1
			印刷製本費	報告書作成費等	1
計		20	計		12
G.独立行政法人環境再生保全機構			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	救済業務費、一般管理費	417			
計		417	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

## 支出先上位10者リスト

### A.事務費 16百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員(延べ329人)	-	諸謝金	6	その他	-	-	
2	(株)グレイス	7010001015304	派遣職員	3	一般競争契約 (最低価格)	2	82.3%	-
3	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	派遣職員	3	一般競争契約 (最低価格)	2	53.9%	-
4	職員(延べ37人) 委員(延べ4人)	-	旅費	1	その他	-	-	
5	文祥堂商事株式会社	4010001104613	タブレット他	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)オカモトヤ	1010401006180	パソコン他	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	その他	-	封筒、通信運搬費等	1	随意契約 (少額)	-	-	

### B.事東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 5百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	7010001079695	石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	85.2%	-

### C.地方公共団体(7自治体) 86百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	34	随意契約 (その他)	-	-	
2	奈良県	1000020290009	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	20	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪府	4000020270008	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	14	随意契約 (その他)	-	-	
4	北九州市	8000020401005	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	横浜市	3000020141003	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	羽島市	4000020212091	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	鳥栖市	3000020412031	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	3	随意契約 (その他)	-	-	

## D.医療機関・地方公共団体・民間団体(43機関) 64百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	尼崎市	1000020282022	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	27	随意契約(その他)	-	-	
2	公益財団法人大阪府保健医療財団	5120005010036	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	10	随意契約(その他)	-	-	
3	独立行政法人国立病院機構奈良医療センター	1013205001281	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	4	随意契約(その他)	-	-	
4	西宮市	8000020282049	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	4	随意契約(その他)	-	-	
5	加古川市	3000020282103	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	3	随意契約(その他)	-	-	
6	大阪市	6000020271004	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	2	随意契約(その他)	-	-	
7	地方独立行政法人奈良県立病院機構奈良県西和医療センター	9150005008437	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	2	随意契約(その他)	-	-	
8	羽島市民病院	4000020212091	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	2	随意契約(その他)	-	-	
9	地方独立行政法人奈良県立病院機構奈良県総合医療センター	9150005008437	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	2	随意契約(その他)	-	-	
10	社会福祉法人恩賜財団済生会中和病院	3010405001696	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関する検査等	2	随意契約(その他)	-	-	

## E.医療法人社団こころからの元気プラザ 20百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団こころからの元気プラザ	9010005006413	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査等に関する検討調査業務	20	一般競争契約(総合評価)	1	97.4%	-

## F.民間企業等(9社) 45百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人労働者健康安全機構	7020005008492	肺内石綿繊維計測制度管理等業務	12	一般競争契約(最低価格)	1	75.3%	-
2	独立行政法人労働者健康安全機構	7020005008492	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務(石綿肺等の鑑別診断の在り方に関する調査編)	6	一般競争契約(総合評価)	1	93%	-
3	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務(FISH法等を用いた中皮腫診断法の開発に関する調査編)	5	一般競争契約(総合評価)	1	84.3%	-
4	独立行政法人労働者健康安全機構	7020005008492	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務(日本人の石綿小体の分布に関する調査編)	5	一般競争契約(総合評価)	1	77.7%	-
5	株式会社ヒップ	7011001055661	石綿健康被害救済制度に係る医療従事者育成業務	5	一般競争契約(最低価格)	2	51.9%	-
6	国立大学法人広島大学	1240005004054	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務(石綿関連肺がんの病理学的鑑別法に関する調査編)	5	一般競争契約(総合評価)	1	76.9%	-
7	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	中皮腫登録事業	3	随意契約(その他)	-	97.5%	-
8	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	石綿肺の診断等に関する支援業務	2	随意契約(その他)	-	95.3%	-
9	ケイ・アンド・アイ有限公司	1010002032873	石綿ばく露者の健康管理に関する文献調査業務	2	一般競争契約(最低価格)	3	87.2%	-

G.独立行政法人環境再生保全機構 417百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人環境再生保全機構	8020005008491	石綿健康被害救済事業交付金	417	補助金等交付	-	-	-

## 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 (インベントリタスクフォース (TFI) / 技術支援ユニット (TSU) 拠出金) 事業内容

### 【経緯】

1998年 気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）での京都議定書の採択を受け、**IPCC総会第14回会合が、従来のインベントリプログラムを拡充するためタスクフォースを新設することを決定**

1999年 日本のIGESにTFIの技術支援ユニット（TSU）が設置され、TFIが本格始動。

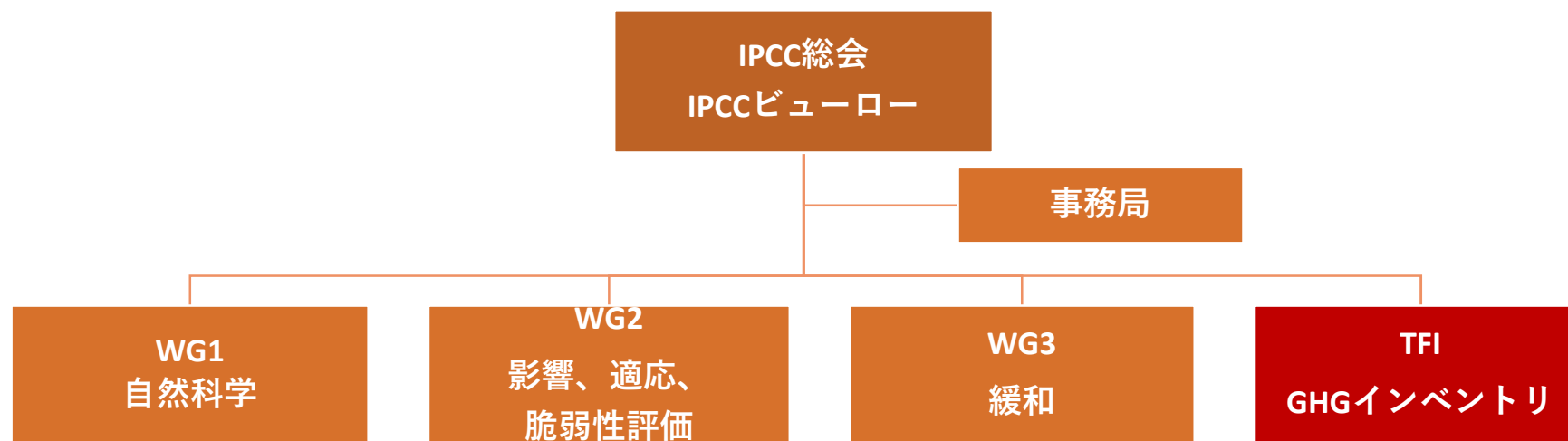
以来現在に至るまで、**日本よりTFI共同議長を継続的に輩出。**

### 【活動内容】

➤国からの温室効果ガス排出量・吸収量を計算及び報告するための国際的に合意された方法論を開発・改善すること（算定に必要な各種係数の収集・データベース化も行っている）。

➤IPCC参加国やUNFCCC締約国によるその方法論の活用を促進すること。

✓TFIは、科学的根拠に基づき、特に発展途上国では情報・データが不足しがちなことに配慮しつつ、すべての国が使用できる温室効果ガスインベントリ作成方法の開発と評価を行うことを任務としている。







# 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金

平成30年度予算額  
27百万円(18百万円)

## 背景・目的

- ▶ 「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行うことを目的として、1988年（昭和63年）に、世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により設立された政府間組織。
  - ▶ その役割は、世界の政策決定者に対し、最も信頼できる科学的知見を提供し、気候変動枠組条約の活動を支援すること。
- ※IPCCは、政策的に中立であり特定の政策の提案を行わない、という科学的中立性を重視。

## 事業スキーム

- ▶ IPCC信託基金への拠出

## 事業概要等

- ▶ パリ協定の実施に対して重大な関心を有する我が国として、気候変動枠組条約等に科学的知見を提供するIPCCの活動に貢献すべく、拠出金による支援を行う。
  - ▶ 我が国は、IPCCに対して平成9年より毎年18万スイスフラン程度を拠出している。これにより、第3次評価報告書（平成13年公表）、「オゾン層保護と気候システムに関する特別報告書」（平成17年公表）、「二酸化炭素回収・隔離に関する特別報告書」（平成17年公表）、第4次評価報告書（平成19年公表）、「気候変動と水に関する技術報告書」（平成20年公表）、「再生可能エネルギー源と気候変動緩和に関する特別報告書」（平成23年公表）、「気候変動適応促進のための極端現象と災害の危機管理に関する特別報告書」（平成23年公表）、第5次評価報告書（平成25～26年公表）等の作成に貢献している。
- ※ IPCCは現在第6次評価サイクル（2015～2022年）。

## 事業目的・概要等

## 拠出の目的

- IPCCが作成する次期評価報告書及び特別報告書等の各種報告書の作成への貢献
- 具体的には、各種報告書の作成には世界中の第一線の科学者が関与し、執筆段階で執筆者会合やワークショップを開催するほか、専門家及び各国政府によるレビューを実施

## 拠出金の必要性

- パリ協定の実施に対して重大な関心を有する我が国として、気候変動枠組条約に科学情報を提供するIPCCの活動に貢献する必要
- IPCCは現在（平成28年実績）438万スイスフランの拠出金等で運営されている。平成28年の拠出実績では、米国・独・伊・白に次いで我が国は第5位となっている。
- 平成34年にかけて各種報告書の執筆・承認が行われる予定であり、日本のプレゼンス拡大のために相応額の拠出が必要

## 拠出額の推移

## イメージ

### IPCC拠出金総額と日本からの拠出金



平成29年度行政事業レビューシート ( 環境省 )									
事業名	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等			担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課研究調査室			室長 木村 正伸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・温暖化対策に係る各種施策の基盤となる科学的知見の拡充のため、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動を支援する。 ・インベントリタスクフォース(TFI)の共同議長を輩出した我が国の責務として、IPCCインベントリタスクフォース(TFI)の活動を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	■気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 (平成9年度～) ・IPCCの科学的知見が国際的枠組みの構築の基盤となっていることを踏まえ、IPCCの活動や各種報告書作成に貢献するべく、IPCCに対し拠出金により支援する。 ■排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 (平成11年度～) ・我が国はIPCC第14回総会(平成11年)において、国別の温室効果ガスの吸収・排出量目録(インベントリ)に関する方法論の改訂、確立に向けた作業を実施するための組織であるインベントリタスクフォース(TFI)が設立されて以来、その共同議長を輩出し、技術支援ユニット(TSU)の運営を引き受けてきた。平成27年10月、第6次評価サイクル(2015年～2022年)のIPCC議長団メンバーを決める選挙が実施され、共同議長に日本人が選出されたことから、引き続き、TFI共同議長国(先進国側)として、TFIやTFI TSUの活動を拠出金により支援する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	172	174	159	168	177		
	執行額	172	174	159					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
経済協力開発機構等拠出金		168	177	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金について、IPCCの財政状況、第6次評価サイクルにおいて見込まれる作業の増加等を踏まえ、必要額を精査し増額。					
計		168	177						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 34年度
	IPCCが公表する報告書(評価報告書(AR)、特別報告書(SR)、技術報告書(TR)など)への執筆、査読編集のプロセスに我が国の研究成果や知見が適切にインプットされるよう執筆者等を支援する。	IPCCが公表する報告書の発表数  ※平成25～26年に、第5次評価報告書を公表。5～7年ごとにARをとりまとめ、第6次は平成32～34年に公表予定。	成果実績	件	2	0	0	-	-
			目標値	件	2	0	0	1	8
			達成度	%	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日 閣議決定)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、地球温暖化対策関係予算において【D. 基盤的施策など】に分類されており、直接的に温室効果ガス排出削減等を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。		-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値	円/t-CO2				-		-	-	-	-	
達成度	%				-		-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	IPCC報告書の執筆者会合など、IPCC関連会合への日本人執筆者の参加支援数				活動実績	人	38	12	13	-	-
					当初見込み	人	38	12	10	26	31
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/日本人執筆者の参加支援数 ※IPCC事務局活動経費も含まれ、執行額が単純に切り分けられないことから、日本人執筆者の参加支援数を母数とする。				単位当たりコスト	百万円	4.5	14.5	12.2	6.5	
					計算式	/	172/38	174/12	159/13	168/26	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	1. 地球温暖化対策の推進 2. 地球環境の保全									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		IPCCへの貢献		第6次評価報告書の作成		-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>・我が国からのIPCCやインベントリタスクフォースへの拠出により、それらがとりまとめた最新の科学的知見がUNFCCCにおける国際交渉で活用された。</p> <p>・IPCCは世界195カ国が参加する政府間組織であり、IPCCへの拠出は我が国の地球温暖化に関する国際協力のひとつとして非常に重要。</p>										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IPCCの科学的知見やインベントリ(温室効果ガスの排出目録)は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IPCCの科学的知見やインベントリ(温室効果ガスの排出目録)は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IPCCの科学的知見やインベントリ(温室効果ガスの排出目録)は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国が拠出金を負担することによって、報告書作成プロセスに積極的に関与し、日本の研究成果や知見がIPCC報告書に適切なインプットが可能となり、受益と負担の関係は妥当である。 なお、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金では、当該機関の日本人職員は0であるが、我が国の拠出率(約4%)から鑑みると妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国が拠出金を負担することによって、報告書作成プロセスに積極的に関与し、日本の研究成果や知見がIPCC報告書に適切なインプットが可能となる。IPCCの科学的知見やインベントリ(温室効果ガスの排出目録)は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本拠出金は、IPCCの報告書作成に必要な経費、及びIPCCインベントリタスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を支援するものであるから、その使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本拠出金は、IPCCの報告書作成に必要な経費、及び地球環境戦略研究機関(IGES)内のIPCCインベントリタスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を支援するものであり、第三者による監査を行うなど、資金の効率化を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	インベントリガイドラインの作成を通じ、より精緻な吸排出量の報告に向けた体制構築に貢献している。また、本活動を通じ、我が国の気候変動問題解決に向けた積極的な姿勢を国際社会に示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者による監査等も行い、資金に関して効率的に実施できるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	インベントリガイドラインの作成を通じ、より精緻な吸排出量の報告に向けた体制構築に貢献している。また、本活動を通じ、我が国の気候変動問題解決に向けた積極的な姿勢を国際社会に示している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インベントリガイドラインの作成を通じ、より精緻な吸排出量の報告に向けた体制構築に貢献している。また、本活動を通じ、我が国の気候変動問題解決に向けた積極的な姿勢を国際社会に示している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各国の気候変動政策やUNFCCCをはじめとする国際交渉の場に対するIPCCの重要性は増している。我が国の拠出金及びインベントリタスクフォース支援は、他国の支援とあいまって、IPCC WG I～WGIIIの活動(2013年～2014年にかけての第5次評価報告書作成)及びインベントリタスクフォースの活動(2013 Wetlands Supplement、2013 KP Supplementの作成等)に貢献している。IPCCの国際的重要性が高まる中、我が国からも積極的に関与すべく、拠出金によるIPCC活動に対し支援を充実させていく必要がある。
	改善の方向性	引き続き拠出先における業務内容の精査など、拠出金が適切に用いられていることを確認するとともに、必要最低限の拠出となるよう検討を進める。

**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現 り 状 通	拠出金の使い道を把握・検証するとともに、引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。
------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現 り 状 通	拠出金の効果を適切に把握するための指標を引き続き検討し、適切に事業を執行する。
------------------	---

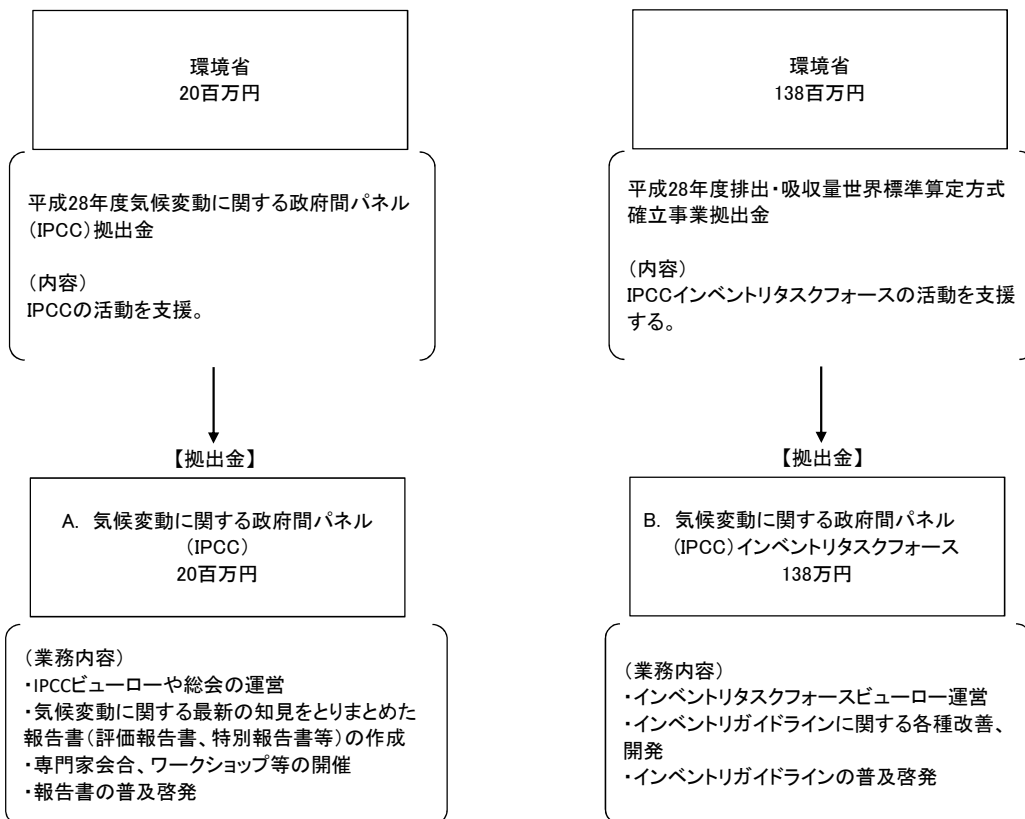
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	017	平成23年度	014	平成24年度	014		
平成25年度	068	平成26年度	073	平成27年度	083		
平成28年度	081						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.気候変動に関する政府間パネル(IPCC)			B.気候変動に関する政府間パネル(IPCC) イベントリタスクフォース		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	拠出金	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金	20	拠出金	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業 拠出金	138
	計		20	計		138
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)	-	・気候変動に関する報告書、特別報告書の作成 ・会合、ワークショップ等の開催	20	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) イベントリタスクフォース	-	・イベントリタスクフォースビューロー運営 ・イベントリーに関する各種改善、開発	138	その他	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	34年度		
当該機関への適切な規模の日本人職員の配置	当該機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数(気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金)	成果実績	人	0	0	0	-	-		
		目標値	人	0	0	0	0	0		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本再興戦略(国連関係機関の日本人職員数の目標(3.1%)に基づき、計13名の職員に対し、0名を目標とした。)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	34年度		
当該機関への適切な規模の日本人職員の配置	当該機関の幹部職員数(D1クラス以上)に占める日本人幹部職員数(気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金)	成果実績	人	0	0	0	-	-		
		目標値	人	0	0	0	0	0		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本再興戦略(国連関係機関の日本人職員数の目標(3.1%)に基づき、計3名の幹部職員に対し、0名を目標とした。)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	36年度		
当該機関への適切な規模の日本人職員の配置	当該機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数(排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金)	成果実績	人	6	6	6	-	-		
		目標値	人	6	6	6	6	6		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IPCCインベントリータスクフォース(TFI)ホームページ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	34年度		
当該機関への適切な規模の日本人職員の配置	当該機関の幹部職員数(D1クラス以上)に占める日本人幹部職員数(排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金)	成果実績	人	1	1	1	-	-		
		目標値	人	1	1	1	1	1		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IPCCインベントリータスクフォース(TFI)ホームページ									